

平成18年事業年度

第3期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

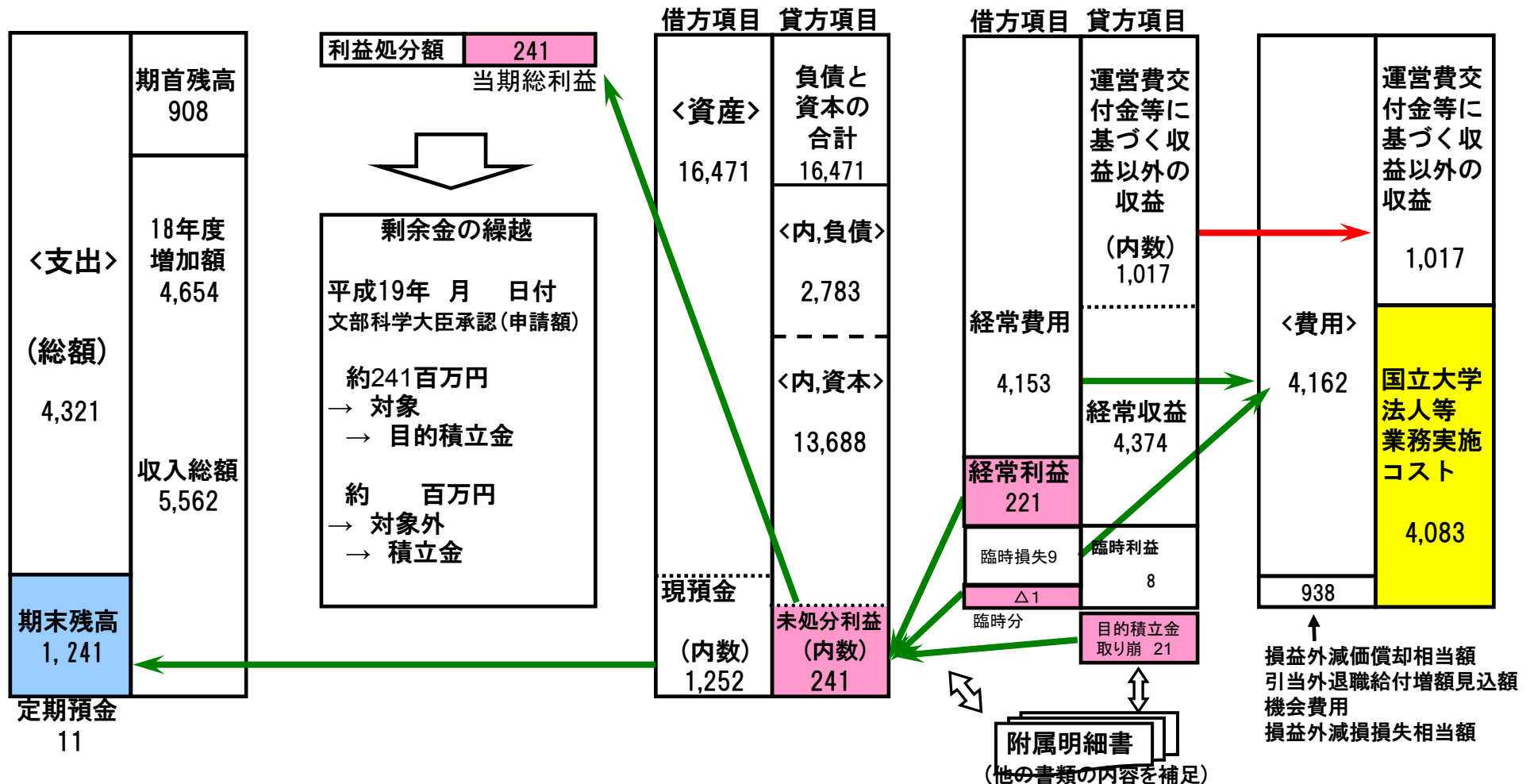
財務諸表の概要について

平成19年9月

平成18年度の概数及び財務諸表の相互関連図

単位: 百万円

キャッシュ・フロー計算書 (会計期間の活動区分別資金の流れ)
利益の処分又は損失の処理に関する書類 (未処分利益の処分内容)
貸借対照表 (期末日の財政状態)
損益計算書 (一会計期間の運営状況)
国立大学法人等業務実施コスト計算書 (国民の負担に帰すべきコスト集約)



利益の主な発生要因



① 人件費の減(雇用人員等の抑制等)	約143,000千円
② 学生数増に伴う授業料収入の増	約 14,000千円
③ 管理経費の節減・契約の合理化	約 21,000千円



- ・ **流動比率＝流動資産÷流動負債**

【健全性】 147.3% (平成17年度:136.5%) 10.8ポイント増
 $1,272,353 \text{千円} \div 863,500 \text{千円} = 1.4734$

一年以内に償還又は支払うべき債務(流動負債)に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示す。

- ・ **人件費比率＝人件費÷業務費**

【効率性】 75.3%(平成17年度:77.2%) 1.9ポイント減

$2,980,286 \text{千円} \div 3,957,988 \text{千円} = 0.7529$

業務費に対する人件費の比率であり、学生に対する教育・研究等に直接要する財源が確保されているかどうかを示す。

財務指標 (2)



- ・ **一般管理費比率＝一般管理費÷業務費**

【効率性】 4.9%（平成17年度：6.3%） 1.4ポイント減

$$194,325 \text{ 千円} \div 3,957,988 \text{ 千円} = 0.0490$$

業務費に対する一般管理費の比率であり、当該国立大学法人が教育・研究を行う際の効率性及び学生に対する教育・研究等に直接要する財源が確保されているかを示す。

- ・ **外部資金比率＝
(受託研究収益＋受託事業収益＋寄附金収益)÷経常
収益**

【発展性】 2.3%（平成17年度：2.3%） 増減なし

$$(4,600 \text{ 千円} + 75,278 \text{ 千円} + 21,384 \text{ 千円}) \div 4,373,959 \text{ 千円} = 0.0231$$

経常収益に対する外部から獲得した資金の比率であり、当該国立大学法人の資金獲得活動の巧拙及び収益性を示す。

財務指標 (3)



業務費対研究経費比率＝研究経費÷業務費

【活動性】 2.7%(平成17年度:3.0%) 0.3ポイント減

・ $107,186 \text{ 千円} \div 3,957,988 \text{ 千円} = 0.0270$

業務費に対する研究経費の比率であり、当該国立大学法人における研究の比重を示す。

業務費対教育経費比率＝教育経費÷業務費

【活動性】 16.4%(平成17年度:13.6%) 2.8ポイント増

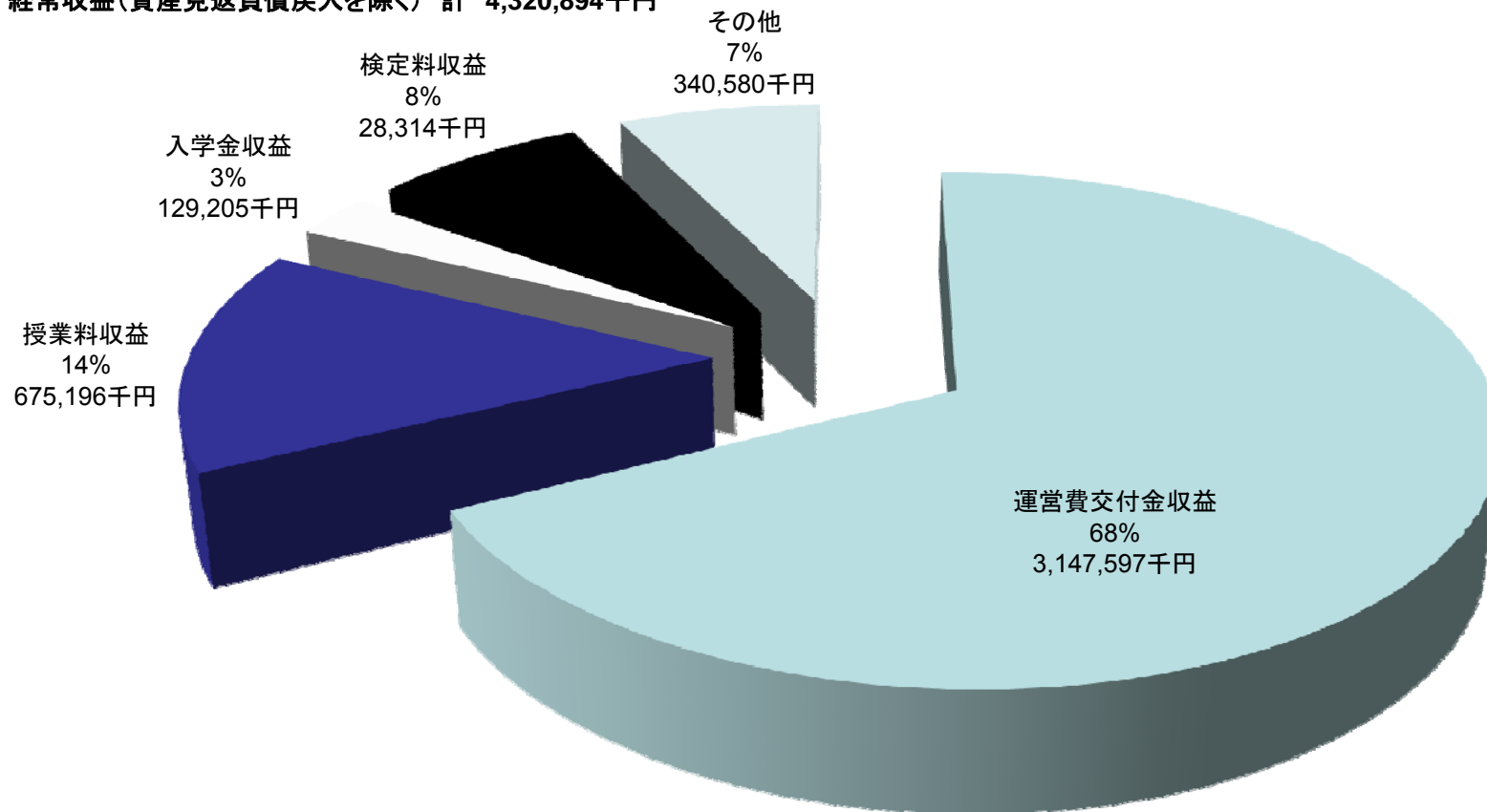
$648,341 \text{ 千円} \div 3,957,988 \text{ 千円} = 0.1638$

業務費に対する教育経費の比率であり、当該国立大学法人における教育の比重を示す。

経常収益の内訳（損益計算書中）



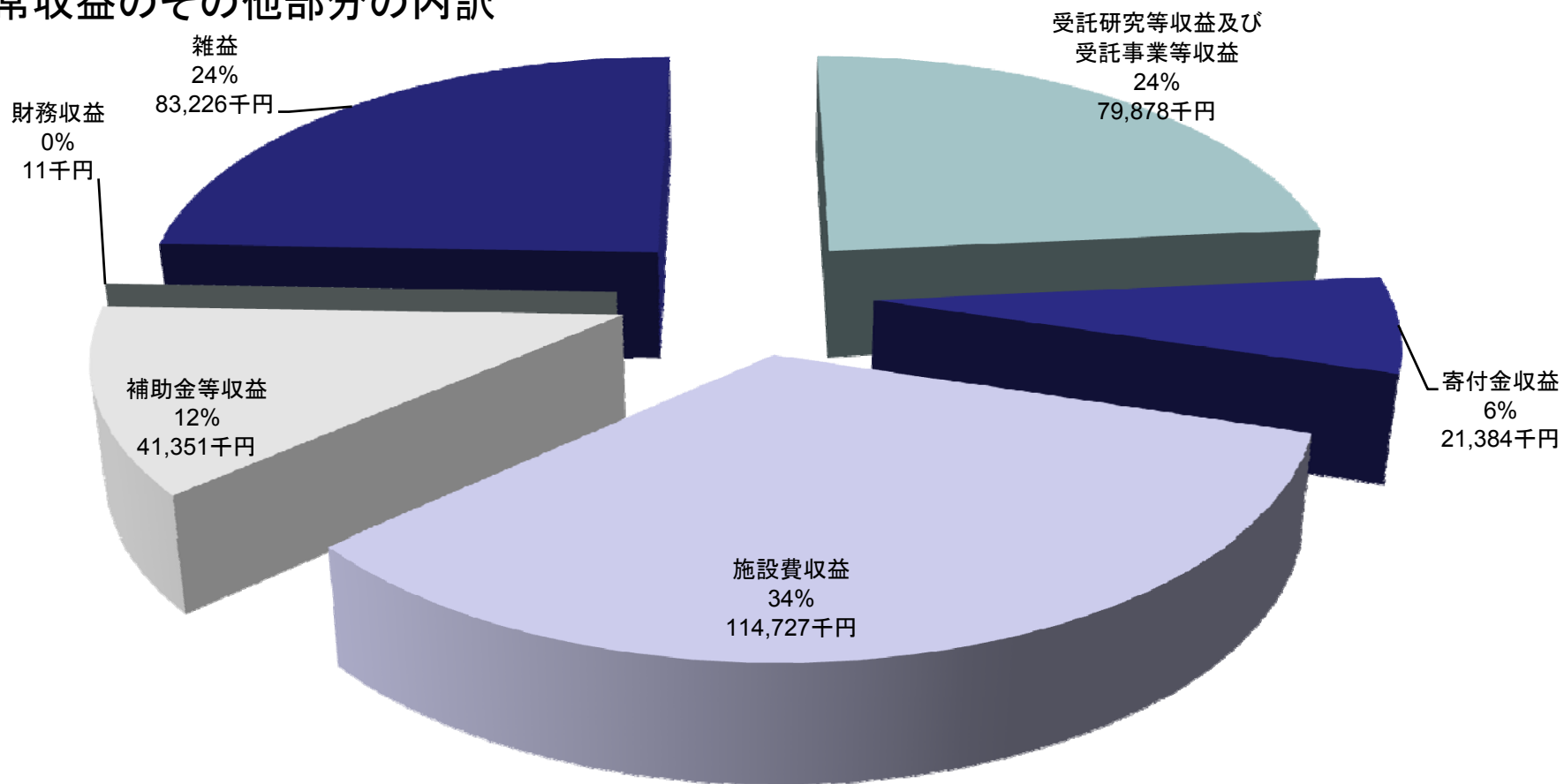
経常収益（資産見返負債戻入を除く）計 4,320,894千円



経常収益のその他部分の内訳



経常収益のその他部分の内訳



業務費の内訳 (損益計算書中)



業務費 計 3,957,988千円

